

平成14年 3月期 決算短信(連結)

平成 14年 5月 9日

上場会社名 株式会社バンダイ

上場取引所 東

コード番号 7967

本社所在都道府県

(URL http://www.bandai.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 社長室 〆ネルマネージャー

氏名 福田 祐介 TEL(03)3847-5005

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	227,930	5.0	20,764	31.3	21,992	34.5
13年 3月期	217,010	4.0	15,816	116.0	16,346	108.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	10,643	17.5	217.62	-	9.9	10.9	9.6
13年 3月期	12,897	906.7	265.47	-	12.9	7.7	7.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 381百万円 13年 3月期 504百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 48,910,159株 13年 3月期 48,583,010株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	197,424	107,304	54.3	2,194.16
13年 3月期	205,557	107,217	52.2	2,193.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 48,904,854株 13年 3月期 48,875,879株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	26,568	6,815	18,760	45,005
13年 3月期	14,837	4,569	29,349	41,136

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 4社 持分法(新規) 1社(除外) 4社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	114,000	10,500	5,500
通期	235,000	23,500	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 245円 37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の16ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

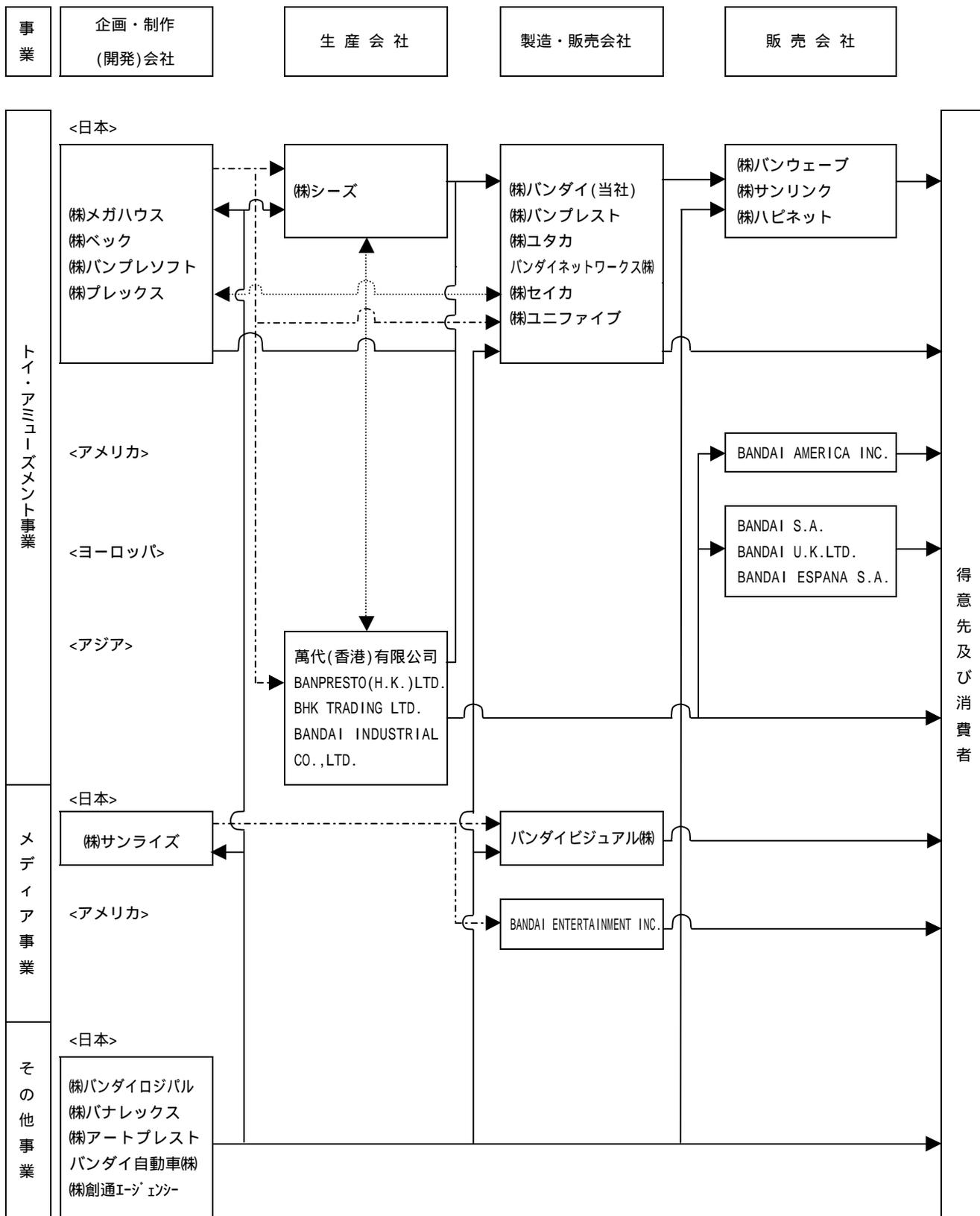
当企業集団は、当社、子会社41社及び関連会社2社で構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、ビデオ作品を中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当概況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイ・アミューズメント事業	玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)メガハウス、(株)ユタカ、バンダイネットワークス(株)、(株)セイカ、(株)バンウェーブ、(株)ベック、(株)シーズ、(株)バンプレソフト、(株)プレックス、(株)サンリンク、(株)ユニファイブ 1、(株)ハピネット、その他 2社 (計 16社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH 2、萬代(香港)有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI PTE.LTD. 3、その他 4社 (計 14社)
メディア事業	映像ソフト、アニメーション制作等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、その他 3社 (計 5社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、その他 1社 (計 2社)
その他事業	製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷、広告代理業等	国内	(株)バンダイロジパル、(株)パナレックス、(株)アートプレスト、バンダイ自動車(株) 4、(株)創通エージェンシー、その他 1社 (計 6社)
		海外	その他 1社 (計 1社)

- 1 平成13年9月1日付で(株)バンプレストに合併されました。
- 2 平成14年2月28日付で清算終了いたしました。
- 3 平成14年3月31日現在休眠中であります。
- 4 平成14年1月1日付で保険事業を譲渡いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 関連会社で持分法適用会社

—— 製品・サービス
 部品
 - - - - 企画

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) バンダイビジュアル㈱	東京都台東区	2,182百万円	メディア事業	67.3 (0.8)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	(注) 5.8
(株)バンプレスト	千葉県松戸市	3,020百万円	ト・アミューズメント事業	52.3 (0.1)	ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 4.5.7
(株)メガハウス	東京都台東区	1,520百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	主に当社に製品等を販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	
(株)ユタカ	東京都台東区	480百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	当社より部材を支給している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
(株)サンライズ	東京都杉並区	32百万円	メディア事業	86.4 (6.6)	アニメーションの企画・制作をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
バンダイネットワークス㈱	東京都千代田区	586百万円	ト・アミューズメント事業	85.3	高機能携帯電話機向けコンテンツサービスを行っている。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)	
(株)セイカ	東京都千代田区	205百万円	ト・アミューズメント事業	58.6	文具・雑貨等の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)バンダイロジバル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	43.2	主に当社製品の輸送及び保管をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 3.5.8
(株)バナレックス	東京都新宿区	1,305百万円	その他事業	100.0	当社及び(株)バンプレスト等に事務機器等をリースしている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)	
(株)バンウェーブ	東京都台東区	200百万円	ト・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント機器等を(株)バンプレストより購入し販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)ベック	東京都中野区	166百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	当社の製品を開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	主として当社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関 係 内 容	摘要
(株)バンプレソフト	東京都中央区	100百万円	ト・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	(株)バンプレソフトの製品を企画・開発している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)ブレックス	東京都新宿区	40百万円	ト・アミューズメント事業	100.0	当社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	
(株)アートプレスト	千葉県松戸市	30百万円	そ の 他 事 業	100.0 (55.0)	当社及び(株)バンプレスト等における 各種印刷物の企画デザインを行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	
バンダイ自動車(株)	東京都葛飾区	30百万円	そ の 他 事 業	100.0 (100.0)	当社に車両をリースしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 3
(株)サンリンク	東京都文京区	160百万円	ト・アミューズメント事業	84.0 (3.6)	主に当社の製品を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	ト・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	(注) 4.10
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100千	メディア事業	100.0 (100.0)	ビデオソフトの企画・制作・販売・版 権管理をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
BANDAI S. A.	SAINT-OUEN- L' AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	ト・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg. £ 16,000千	ト・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	(注) 4
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	ト・アミューズメント事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入 した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	
萬代(香港)有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	ト・アミューズメント事業	100.0	当社及び海外販売子会社向けに玩具 を製造している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANPRESTO(H. K.) LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ト・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	主に(株)バンプレソフト向けのアミュー ズメント機器・景品等の生産管理を 行っている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	トイ・アミューズメント事業	100.0 (100.0)	当社向け製品の輸出入に係る為替管理をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 150,000千	トイ・アミューズメント事業	99.3	当社及び国内子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
BANDAI PTE.LTD.	TEMASEK BOULEVARD, SINGAPORE	S\$ 100千	トイ・アミューズメント事業	100.0		(注) 9
(持分法適用関連会社) (株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	トイ・アミューズメント事業	22.2 (0.5)	主に当社の製品等を販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.6
(株)創通エージェンシー	東京都中央区	192百万円	その他事業	20.0	広告代理業及び著作権ビジネスの企画開発等をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. 東京証券取引所市場第二部に上場しております。
8. 店頭市場(JASDAQ)に上場しております。
9. 平成14年3月31日現在休眠中であります。
10. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	26,243百万円
(2) 経常利益	2,118
(3) 当期純利益	1,064
(4) 純資産額	8,898
(5) 総資産額	20,185

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

バンダイグループは、エンターテインメント事業を通して世界の人々に夢と喜びを提供する企業として生成発展することを経営理念とし、「夢・クリエイション」を企業スローガンに掲げ、次の経営方針のもとに事業展開をはかっております。

株主満足

適正な利益還元と情報開示により株主の信頼に応えるとともに、存在意義の訴求と業績の向上に努め、株主価値の最大化を目指す。

顧客満足

時代のニーズを満たす商品・サービスを開発提供し、豊かな社会、豊かな文化の実現に貢献する。

社員の活性化

企業成長の要は人にあると考え、仕事に対する夢・意欲を尊重し、適材適所、公正かつ厳正な評価をおこない、社員のスキルアップとモラルの高揚に努める。

社会との調和

企業は社会を構成する一員として、社会に貢献すべき役割と責務を担っていることを自覚し、環境との調和をはかる。

経営革新

グローバルな視点のもと、時代の変化を的確にとらえ、適時経営革新を実行する。

当期は、「やる気、本気、元気!」、「目指せ! No.1 エンターテインメント プロバイダー」をスローガンとして、収益重視・効率重視を基軸に、連結経営強化のためのグループ再編成を継続実施するとともに、海外市場への進出や新規事業への参入など事業のボリュームアップに向けての施策を積極的に行ってまいりました。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元の基本方針のもとに安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM & A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行っていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）を掲げております。

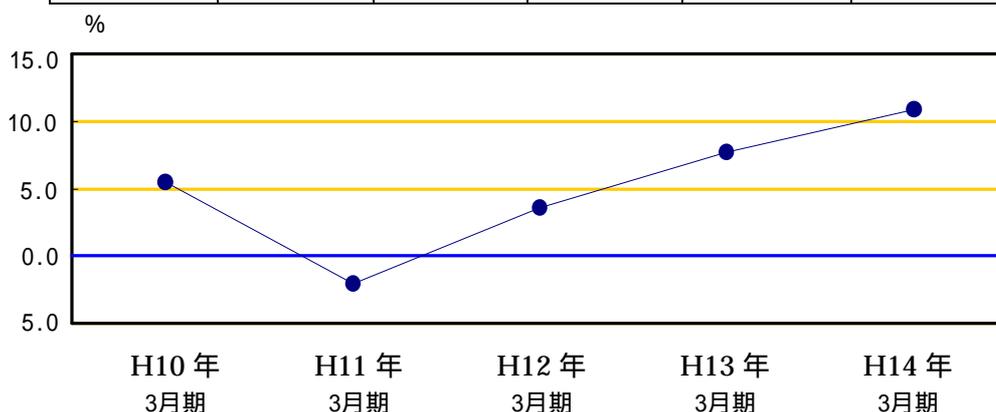
平成12年4月にスタートした中期経営計画の利益重視・効率重視の経営方針に基づき、「保有する全ての資産を常に効率的に活用する」ことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。当社では、中期経営計画の最終年度である平成15年3月期に連結ROAを8.0%以上とすることを目標としておりましたが、利益重視・効率重視の経営方針がグループ全体に浸透した結果、当期における連結ROAは10.9%となり、目標を1年前倒しで達成することができました。今後は、ROAのさらなる向上を目標に、より一層の効率経営に努めてまいります。

<ご参考>

連結ROAの推移

(単位：%)

	H10年 3月期	H11年 3月期	H12年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期
連結ROA	5.5	2.1	3.6	7.7	10.9



4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年4月から平成15年3月までの3ヵ年の中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画は、利益重視・効率重視の経営を中核とし、「選択と集中」、「経営と業務執行の分離」をキーワードとした連結経営重視の計画となっております。

従来よりバンダイグループは、中長期的な基本方針としてキャラクター事業を核に様々な事業領域でNO.1となることを目標に邁進してまいりました。

この中期経営計画では、従来の基本方針をさらに強化し、トイ&ライフ、アミューズメント&ゲームソフト、メディア、携帯ゲーム、ネットワーク等全ての事業領域で「NO.1 エンターテインメントプロバイダー」となるべく、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M & Aにより、新規事業の育成・新アイテムの市場導入・新サービスの提供を積極的に展開してまいります。

中期事業戦略では、ネットワーク事業の積極的展開、第2次キャラクターグローバル展開、オリジナルキャラクターの創出を実施してまいります。

その具体的な取り組みとしては、平成12年9月に分社した高機能携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業等を展開するバンダイネットワークス(株)に続き、平成13年10月にはオンラインゲーム事業を手掛ける(株)バンダイゲームベンチャーを、平成14年3月にはブロードバンド通信向けコンテンツの企画開発を行う(株)バンダイチャンネルを設立し、ネットワーク事業拡大に向けての体制を整えました。また、海外市場におきましては、日本発のキャラクターである「POWER RANGERS」^{パワーレンジャー}、「DIGIMON」^{デジモン}、「GUNDAM」^{ガンダム}の各シリーズを柱に、玩具・ビデオゲームソフト・映像ソフトなどを多面的に展開し、キャラクター人気の定着化とともにさらなる事業領域の拡大に向けて好調な推移をみせています。さらに、アニメーション制作会社である(株)葦プロダクションに資本参加し、バンダイグループのコアコンピタンスであるキャラクターコンテンツ力の強化を図ってまいります。また、これらの取り組み以外にも、さらなるグループ力の強化を目的としたグループ会社の再編成なども継続的に実施してまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実と公正で透明性の高い経営の実践のため、業務執行役員制度を導入し、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。さらに、当社取締役及びグループ会社代表取締役の人事、報酬を客観的、中立的に検討する「人事委員会」を設置し、経営体質のさらなる強化・健全化を図っております。

6. 会社の対処すべき課題

経営における重要課題は、商品の素材やりサイクル問題等の環境への対応、出生率低下による子供人口の減少、消費者ニーズの多様化など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

今後当社といたしましては、「環境への対応」として、素材名表示の徹底や消費者がより安心できる素材の研究など、社会的ニーズへの対応を積極的に実施していくとともに、「子供人口の減少」に対応して国内における対象年齢層の拡大や海外市場での事業拡大など、事業のボリュームアップを図ってまいります。また、最終年度となる「中期経営計画」に基づき、玩具からネットワーク事業にいたる様々な事業領域で「No.1エンターテインメントプロバイダー」となるべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期の業績全般の概況

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA
14年3月期	227,930	20,764	21,992	10,643	217.62	10.9
13年3月期	217,010	15,816	16,346	12,897	265.47	7.7
増減率(%)	5.0	31.3	34.5	17.5	18.0	-

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速や情報技術（IT）関連産業の世界的な需要減少に伴う輸出不振などにより、景気低迷色が一層強調された状態で推移いたしました。また、長引く円安やデフレ環境の進行は企業収益を圧迫し、株式市場の低迷や失業率の上昇など、冷え込んだ個人消費をさらに抑制するような厳しい状況が続いております。

このような状況の中でバンダイグループは、平成12年4月よりスタートした3カ年の「中期経営計画」に基づき、「選択と集中」をキーワードとしたグループ再編成などを積極的に実施し、収益重視の経営体質がグループ全体に定着してまいりました。また、事業面では海外市場への積極的な進出やネットワーク事業の拡大など「No.1 エンターテイメント プロバイダー」の実践に向けての施策を積極的に実施してまいりました。

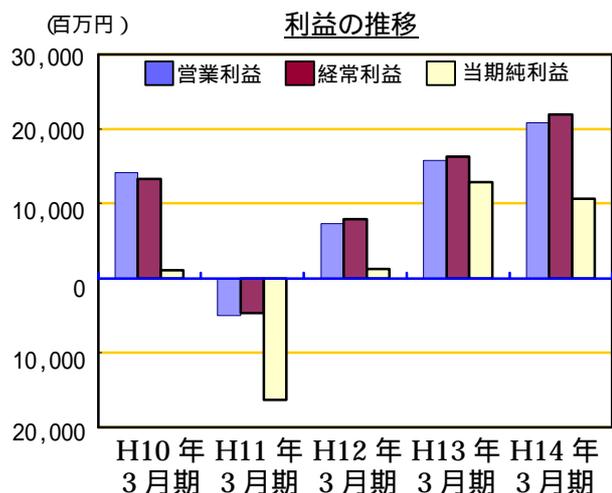
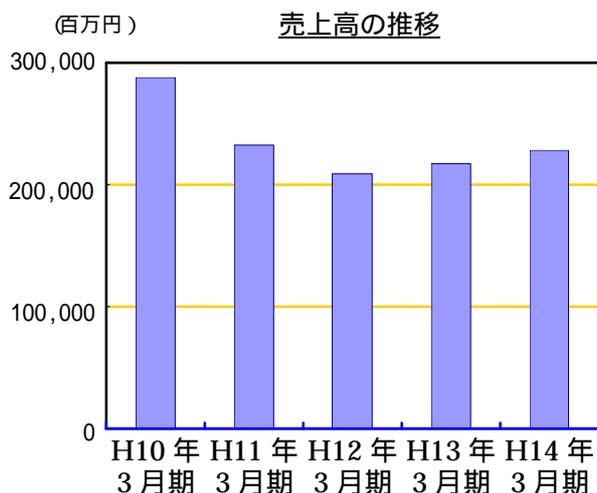
この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は227,930百万円（前期比5.0%増）、うち国内事業の売上高は187,271百万円（前期比2.3%増）、海外事業の売上高は40,658百万円（前期比20.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は20,764百万円（前期比31.3%増）、経常利益は21,992百万円（前期比34.5%増）と増加し、営業利益率についても9.1%（前期比1.8ポイント増）と収益性を高めることができました。

また、当期純利益につきましては、前期のワラント償還に伴う新株引受権戻入などの特別利益が減少したこともあり、10,643百万円（前期比17.5%減）となりました。

なお、期末において資産の適正な評価を行うことを目的に、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しましたため総資産が減少しております。

当社は期中において1株当たり15円の間配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましても1株当たり15円とし、30円の年間配当とさせていただきますと存じます。



当期のセグメント別の概況

(事業セグメント別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	14年3月期	13年3月期	増減額	14年3月期	13年3月期	増減額
トイ・アミューズメント事業	193,774	184,758	9,016	16,946	13,351	3,595
メディア事業	28,574	26,130	2,444	4,756	2,316	2,439
その他事業	12,820	13,110	290	157	558	401

(トイ・アミューズメント事業) 売上高 193,774百万円(前期比 4.9%増)
営業利益 16,946百万円(前期比 26.9%増)

国内においては、「百獣戦隊ガオレンジャー」・「仮面ライダーアギト」シリーズをはじめとするキャラクター玩具や、「機動戦士ガンダム」・「From TV animationワンピース」シリーズなどのビデオゲームソフトが売上・利益に大きく貢献しました。また、バンダイネットワークス(株)を中心とする高機能携帯電話機向けコンテンツ配信サービスなどのネットワーク事業も好調で、当期よりオンラインゲーム事業を手掛ける(株)バンダイゲームベンチャーや、ブロードバンド通信向けのコンテンツ開発を行う(株)バンダイチャンネルを設立し、事業のボリュームアップに向けての新しい取り組みもスタートいたしました。

海外においては、主力キャラクターである「POWER RANGERS」シリーズのキャラクター玩具が欧米両地域において好調であったことに加え、バンダイグループのオリジナルキャラクターである「DIGIMON」・「GUNDAM」シリーズも玩具・模型・ビデオゲームソフトなど幅広い分野で人気を獲得し、売上・利益に大きく貢献いたしました。

この結果、全体として増収増益となりました。

(メディア事業) 売上高 28,574百万円(前期比 9.4%増)
営業利益 4,756百万円(前期比 105.3%増)

バンダイビジュアル(株)が販売するDVDソフトは、映像ファンの根強い支持を受けている「機動戦士ガンダム」シリーズを筆頭に、「カウボーイビバップ」・「ウルトラマン」シリーズなど、幅広いユーザーの人気を獲得し、前期に引き続き売上・利益に大きく貢献いたしました。さらに、(株)サンライズが制作するTVアニメーション作品「犬夜叉」や「激闘!クラッシュギアTURBO」は、TV番組で高い視聴率を獲得するとともに、バンダイグループが手掛ける様々な事業領域で商品化され、グループシナジーを生み出すキラーコンテンツとなりました。

また、平成13年11月にアニメーション制作会社である(株)葦プロダクションに資本参加し、グループ内のコンテンツ力強化にも取り組んでおります。

このように、映像コンテンツのグループシナジーの強化に努めた結果、売上高・利益ともに好調に推移し、特に営業利益については大幅な増益となりました。

(その他事業) 売上高 12,820百万円(前期比 2.2%減)
営業利益 157百万円(前期比 71.8%減)

当事業は、バンダイグループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当期においては、事業の効率化などに努めましたが、リース取扱高の減少などにより減収減益となりました。

<ご参考>

事業セグメント別業績推移

TV・アミューズメント事業

(百万円)

	H10年 3月期	H11年 3月期	H12年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期
売上高	247,357	192,699	173,808	184,758	193,774
営業利益	23,080	2,946	7,941	13,351	16,946

H12年3月期にセグメント区分の見直しを実施しました。よって、H10年3月期につきましては、独自に算出しているため会計監査を受けておりません。

メディア事業

(百万円)

	H10年 3月期	H11年 3月期	H12年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期
売上高	40,399	37,576	28,639	26,130	28,574
営業利益	7,557	1,445	611	2,316	4,756

H12年3月期にセグメント区分の見直しを実施しました。よって、H10年3月期につきましては、独自に算出しているため会計監査を受けておりません。

その他事業

(百万円)

	H10年 3月期	H11年 3月期	H12年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期
売上高	1,941	4,316	13,592	13,110	12,820
営業利益	139	209	741	558	157

H12年3月期にセグメント区分の見直しを実施しました。よって、H10年3月期につきましては、独自に算出しているため会計監査を受けておりません。

(所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	14年3月期	13年3月期	増減額	14年3月期	13年3月期	増減額
日本	190,831	186,531	4,300	16,672	15,280	1,392
アメリカ	28,341	22,445	5,896	2,193	945	1,248
ヨーロッパ	12,084	7,193	4,891	1,949	493	1,456
アジア	20,008	18,231	1,777	708	481	227

(日本) 売上高 190,831百万円(前期比 2.3%増)

営業利益 16,672百万円(前期比 9.1%増)

当地域では、「百獣戦隊ガオレンジャー」シリーズをはじめとするキャラクター玩具や、「From TV animation ワンピース」シリーズなどのビデオゲームソフトが売上・利益に大きく貢献しました。また、バンダイビジュアル(株)が販売する「機動戦士ガンダム」シリーズのDVDソフトや、(株)サンライズ制作のTVアニメーション作品「犬夜叉」などが、映像ファンをはじめとする幅広いユーザーの人気を獲得し、映像コンテンツによるグループシナジーを発揮しました。さらに、バンダイネットワークス(株)を中心とする高機能携帯電話機向けコンテンツ配信サービスなどのネットワーク事業も好調で、当期よりオンラインゲーム事業を手掛ける(株)バンダイゲームベンチャーや、ブロードバンド通信向けのコンテンツ開発を行う(株)バンダイチャンネルを設立し、事業のボリュームアップに向けての新しい取り組みもスタートいたしました。

この結果、売上高は微増ながら、営業利益につきましては順調な伸びをみせました。

(アメリカ) 売上高 28,341百万円(前期比 26.3%増)

営業利益 2,193百万円(前期比 132.1%増)

アメリカ合衆国・カナダの北米地域では、米国における同時多発テロ以降、消費動向に不安定要素があったものの、米国上陸9年目を迎える「POWER RANGERS」シリーズは、毎年新しい世界観を設定した新鮮さの継続や積極的なプロモーションイベントの展開により、シリーズ売上高は前期に比べ大幅に増加いたしました。

「DIGIMON」シリーズは、2001年8月よりシリーズ第3作目となる「DIGIMON Series03」がスタートし、キャラクター玩具を中心に人気となりました。中でも、ビデオゲームソフトは40万本を超える人気となり、前期を上回る販売を達成いたしました。

2年目に突入した「GUNDAM」シリーズは、2001年7月よりシリーズの原点である「機動戦士ガンダム(MOBILE SUIT GUNDAM)」と、OVA(オリジナルビデオアニメーション)作品「機動戦士ガンダム第08MS小隊(MOBILE SUIT GUNDAM THE 08TH MS TEAM)」のTV放映がスタートし、高い視聴率を獲得しました。また、「GUNDAM」の認知度向上を目的に、映像や商品を満載した大型トレーラーが全米25ヵ所を巡回する「GUNDAM INVASION TOUR」を実施した結果、玩具(フィギュア)やプラモデルの認知度が高まり、米国市場における「Action Figure Model Kits(組立可動プラモデル)」というカテゴリーの定着化に成功いたしました。さらに、ビデオゲームソフトも好調に推移し、シリーズ売上高は前期に比べ大幅増加いたしました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、特に営業利益については前期比132.1%増の大幅な増益となりました。

(ヨーロッパ)	売上高	12,084百万円 (前期比 68.0%増)
	営業利益	1,949百万円 (前期比 295.3%増)

フランス・イギリス・スペイン・ドイツなどの欧州地域では、「POWER RANGERS」シリーズがキャラクター玩具を中心に好調に推移いたしました。

2年目を迎える「DIGIMON」シリーズは、フィギュア(人形)・携帯液晶玩具を中心に人気となり、フランス地域では、ビデオゲームソフトやカードゲームなどの新しい商材も展開し、売上に大きく貢献いたしました。

また、当期よりTV放映が開始された「GUNDAM」シリーズは、北米地域同様、玩具(フィギュア)や「Action Figure Model Kits(組立可動プラモデル)」、ビデオゲームソフトによる今後の展開が期待されます。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

(アジア)	売上高	20,008百万円 (前期比 9.7%増)
	営業利益	708百万円 (前期比 47.2%増)

当地域は、香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で主に構成され、海外販売子会社及び当社向けの製品の供給・資材調達・生産管理等を行っております。

業績につきましては、香港の欧米向け及び当社向けの製品の受注が好調で、売上・利益に貢献いたしました。

タイの生産工場においては、採算性・生産効率の向上を目的に、人員削減や一部の生産工場の売却などのリストラクチャリングを実施いたしました。

この結果、売上高・利益ともに順調に推移し、全体として増収増益となりました。

< ご参考 >

所在地別業績推移

日 本

(百万円)

	H10年 3月期	H11年 3月期	H12年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期
売上高	243,129	200,892	181,132	186,531	190,831
営業利益	16,129	5,534	7,424	15,280	16,672

アメリカ

(百万円)

	H10年 3月期	H11年 3月期	H12年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期
売上高	27,735	20,924	20,173	22,445	28,341
営業利益	4,586	5,482	1,378	945	2,193

ヨーロッパ

(百万円)

	H10年 3月期	H11年 3月期	H12年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期
売上高	15,107	8,750	5,420	7,193	12,084
営業利益	756	3,463	39	493	1,949

ア ジ ア

(百万円)

	H10年 3月期	H11年 3月期	H12年 3月期	H13年 3月期	H14年 3月期
売上高	26,678	21,849	13,835	18,231	20,008
営業利益	3,363	523	452	481	708

2. 次期の業績見通し

	(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA
15年3月期	235,000	23,500	12,000	245.37	11.5
14年3月期	227,930	21,992	10,643	217.62	10.9
増減率(%)	3.1	6.9	12.8	12.7	-

今後の経済情勢は、長期に及んだ景気低迷に一部底打ち感が感じられるものの、雇用環境や個人消費の急速な回復は難しく、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中でバンダイグループは、最終年度を迎える「中期経営計画」に基づき、利益重視・効率重視の経営を徹底するとともに、キャラクターマーチャンダイジングを核とした海外市場における事業の多角化や、ネットワーク事業をはじめとする新規事業へのチャレンジなど事業のボリュームアップに向けての取り組みを積極的に実施してまいります。

国内においては、「機動戦士ガンダム」・「忍風戦隊ハリケンジャー」・「仮面ライダー^{りゅうき}龍騎」シリーズなどの人気キャラクターを中心に、玩具、アミューズメント、ビデオゲームソフト、自動販売機用商品、玩具菓子、アパレル等の幅広い事業領域で積極的な商品展開を実施してまいります。また、好調を維持し続ける高機能携帯電話機向けコンテンツ配信サービスを筆頭に、オンラインゲーム、ブロードバンド通信向けコンテンツ開発などのネットワーク事業も、21世紀を担う新しい事業の1つとしてさらなる業績への貢献が見込まれます。

海外においては、「POWER RANGERS^{パワーレンジャー}」・「DIGIMON^{デジモン}」・「GUNDAM^{ガンダム}」シリーズの3大キャラクターを中心に、「Strawberry Shortcake (ストロベリーショートケーキ)」などの女兒向けキャラクターを展開し、キャラクターの柱の増強を行ってまいります。また、自動販売機用商品をはじめ、玩具菓子、アパレルなど玩具以外の事業領域でのテストマーケティングを実施し、キャラクター、アイテムの両面から事業のボリュームアップを図ってまいります。

以上により、通期の売上高は235,000百万円(当期比3.1%増)、経常利益は23,500百万円(当期比6.9%増)、また当期純利益は12,000百万円(当期比12.8%増)を予想しております。

なお、次期の配当金につきましては1株当たり中間配当15円を含め、年間で30円を予定しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

財政状態

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	14年3月期	13年3月期	増減額
資産合計	197,424	205,557	8,133
負債合計	75,166	85,275	10,108
資本合計	107,304	107,217	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,568	14,837	11,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,815	4,569	2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,760	29,349	10,588
現金及び現金同等物の期末残高	45,005	41,136	3,868

(1) 当期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、当社において事業用土地の再評価を実施し帳簿価額と再評価金額の差額から繰延税金資産計上額を差し引いた11,766百万円が減少したことなどにより8,133百万円の減少となりました。

また、負債の10,108百万円の減少につきましては、社債及び借入金がそれぞれ5,000百万円、11,796百万円減少したことが主な要因であります。

最後に資本につきましては、土地の再評価差額金11,766百万円の減少を当期純利益10,643百万円及び為替換算調整勘定の増加額2,431百万円が上回ったことなどにより、87百万円の増加となりました。

この結果、株主資本比率は前期の52.2%から当期の54.3%、連結ROAは7.7%から10.9%へとそれぞれ改善されました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)については、営業活動による資金が26,568百万円増加し、投資活動及び財務活動により資金がそれぞれ6,815百万円、18,760百万円減少したため差し引き2,295百万円増加し、それに「現金及び現金同等物に係る換算差額」などを調整した結果、期末残高は45,005百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加26,568百万円は、主として「税金等調整前当期純利益」の20,493百万円(前期比4.0%増)に「売上債権」及び「未収入金」の回収に伴う資金の増加などによるものであり、前期に比べ11,730百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金につきましては、主として「貸付金」として処理を行っている3ヵ月を超える期日の現先の支出が増えたことにより前期に比べ2,245百万円減少し、6,815百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、借入金の返済額は前期を上回ったものの社債の償還による支出が前期の24,907百万円に対して当期が5,000百万円であったことなどにより、減少額が10,588百万円少ない18,760百万円となりました。

2. 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動で得られるキャッシュ・フローは業績好調を反映して当期を上回る見込みであり、投資活動で使用するキャッシュ・フローは当期とほぼ同水準の支出となる見通しであり、財務活動で使用するキャッシュ・フローは社債の償還を5,000百万円、借入金の1,000百万円以上の返済を見込んでおります。

これらの結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末より増加する見通しであります。

また、資産の効率活用と増益により連結ROAは当期を上回る11.5%を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	126,966	64.3	121,017	58.9	5,948
現金及び預金	39,106		42,258		
受取手形及び売掛金	47,546		47,267		
有価証券	4,382		3,991		
たな卸資産	6,975		6,478		
前渡金	6,168		6,835		
短期貸付金	10,481		-		
繰延税金資産	6,049		5,547		
その他	7,108		9,915		
貸倒引当金	852		1,276		
固定資産	70,458	35.7	84,540	41.1	14,082
1.有形固定資産	38,980	19.7	58,028	28.2	19,048
建物及び構築物	13,390		13,974		
機械装置及び運搬具	980		959		
工具器具及び備品	6,557		5,610		
土地	17,349		37,048		
建設仮勘定	702		435		
2.無形固定資産	2,952	1.5	2,880	1.4	72
連結調整勘定	181		-		
その他	2,770		2,879		
3.投資その他の資産	28,525	14.5	23,631	11.5	4,893
投資有価証券	12,586		13,124		
長期貸付金	606		917		
繰延税金資産	3,755		4,312		
再評価に係る繰延税金資産	8,520		-		
その他	3,836		6,385		
貸倒引当金	779		1,108		
資産合計	197,424	100.0	205,557	100.0	8,133

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	62,208	31.5	67,409	32.8	5,200
支払手形及び買掛金	28,135		27,720		
短期借入金	4,023		15,991		
1年以内償還予定の社債	5,000		5,000		
未払金	14,913		11,559		
未払法人税等	4,956		2,529		
賞与引当金	-		1,884		
その他	5,179		2,723		
固定負債	12,958	6.6	17,866	8.7	4,907
社債	10,000		15,000		
長期借入金	398		226		
退職給付引当金	743		990		
役員退職慰労引当金	1,171		1,058		
その他	644		590		
負債合計	75,166	38.1	85,275	41.5	10,108
(少数株主持分)					
少数株主持分	14,952	7.6	13,064	6.3	1,887
(資本の部)					
資本金	23,626	12.0	23,626	11.5	-
資本準備金	22,959	11.6	22,959	11.2	-
再評価差額金	11,766	6.0	-	-	11,766
連結剰余金	68,584	34.7	58,706	28.6	9,877
その他有価証券評価差額金	1,643	0.8	2,129	1.0	485
為替換算調整勘定	2,320	1.2	111	0.1	2,431
自己株式	62	-	93	-	30
資本合計	107,304	54.3	107,217	52.2	87
負債、少数株主持分 及び資本合計	197,424	100.0	205,557	100.0	8,133

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		227,930	100.0	217,010	100.0	10,920
売上原価		137,063	60.1	137,092	63.2	28
売上総利益		90,866	39.9	79,917	36.8	10,948
販売費及び一般管理費		70,101	30.8	64,101	29.5	6,000
営業利益		20,764	9.1	15,816	7.3	4,948
営業外収益		2,056	0.9	2,393	1.1	337
受取利息		526		386		
有価証券売却益		51		13		
賃貸料収入		336		286		
為替差益		252		109		
持分法による投資利益		381		504		
その他		507		1,092		
営業外費用		828	0.4	1,862	0.9	1,034
支払利息		623		1,123		
その他		205		739		
経常利益		21,992	9.6	16,346	7.5	5,645
特別利益		1,982	0.9	8,406	3.9	6,424
固定資産売却益		566		18		
投資有価証券売却益		109		215		
関係会社株式売却益		533		3,454		
関係会社清算益		500		-		
共同事業受入補償金		136		-		
保険業務譲渡益		95		-		
新株引受権戻入益		-		3,823		
貸倒引当金戻入額		40		411		
過去勤務費用引当金戻入額		-		399		
その他		-		84		

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
特別損失			%		%	
固定資産売却損		3,480	1.5	5,052	2.3	1,571
固定資産除却損		154		908		
固定資産評価損		1,127		835		
固定資産評価損		-		1,893		
特別退職金		265		309		
映像投資組合出資に係る損失		265		-		
和解金		260		-		
投資有価証券売却損		35		-		
関係会社株式売却損		-		59		
関係会社整理に係る損失		80		15		
投資有価証券評価損		1,153		82		
関係会社株式評価損		10		63		
差入保証金評価損		93		260		
貸倒引当金繰入額		33		623		
税金等調整前当期純利益		20,493	9.0	19,700	9.1	793
法人税、住民税及び事業税		8,197	3.6	4,637	2.2	3,560
法人税等調整額		647	0.3	1,232	0.6	585
少数株主利益		1,005	0.4	933	0.4	72
当期純利益		10,643	4.7	12,897	5.9	2,253

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			58,706		46,738
連結剰余金増加高					
連結子会社の第三者割当 増資に伴う剰余金増加高		895	895	602	602
連結剰余金減少高					
配当金		1,466		1,453	
役員賞与		194	1,661	78	1,531
当期純利益			10,643		12,897
連結剰余金期末残高			68,584		58,706

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		20,493	19,700
減価償却費		6,504	6,431
連結調整勘定償却額		57	259
貸倒引当金の増減額(減少:)		781	163
賞与引当金の増減額(減少:)		1,895	322
退職給付引当金の増減額(減少:)		247	1,011
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		91	127
受取利息及び受取配当金		595	453
支払利息		623	1,123
為替差損益(差益:)		184	68
有価証券売却損益(売却益:)		51	13
固定資産除却損		1,127	835
固定資産評価損		-	1,893
新株引受権戻入益		-	3,823
持分法による投資利益		381	504
固定資産売却損益(売却益:)		412	890
投資有価証券売却損益(売却益:)		607	3,609
投資有価証券評価損		1,163	146
売上債権の増減額(増加:)		2,337	8,578
たな卸資産の増減額(増加:)		372	196
仕入債務の増減額(減少:)		1,732	1,883
未払消費税等の増減額(減少:)		66	249
役員賞与の支払額		230	92
その他		6,756	4,107
小 計		32,342	19,848
利息及び配当金の受取額		698	516
利息の支払額		646	1,759
法人税等の支払額		5,826	3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,568	14,837

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		3,820	2,937
定期預金の払戻しによる収入		5,552	162
有形固定資産の取得による支出		5,977	5,422
有形固定資産の売却による収入		1,133	635
投資有価証券の取得による支出		1,998	3,152
投資有価証券の売却による収入		3,880	5,922
連結子会社の株式の購入による支出		57	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	309
貸付による支出		10,528	334
貸付金の回収による収入		5,209	1,826
その他		209	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,815	4,569
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)(減少：)		7,608	4,265
長期借入れによる収入		1,000	200
長期借入金の返済による支出		7,187	2,477
社債の償還による支出		5,000	24,907
少数株主の払込みによる収入		1,692	2,749
自己株式の売却による収入		96	1,011
配当金の支払額		1,466	1,453
少数株主への配当金の支払額		287	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,760	29,349
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,303	342
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,295	18,739
現金及び現金同等物の期首残高		41,136	59,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,573	-
現金及び現金同等物の期末残高		45,005	41,136

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は29社であります。

連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、前連結会計年度において持分法適用子会社でありました(株)セイカは重要性が増加したため、BHK TRADING LTD.は当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。

また、持分法非適用の関連会社三晃商事(株)（平成14年3月1日に同社の100%子会社である(株)東京マキシムと合併し(株)サンリンクと社名変更いたしました。）は株式を追加取得し子会社となったため連結の範囲に加えることとし、合併後の貸借対照表のみを連結しております。

さらに、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ユニファイブは、当連結会計年度において(株)バンプレストに合併されたため、合併期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結し、B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbHは、平成14年2月28日付で清算終了したため、清算終了日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

加えて、前連結会計年度において(株)バンダイ・ミュージックエンタテインメント及びON STAR INDUSTRIAL CO.,LTD.は清算終了し、(株)ビー・ファクトリー及び(株)ビースタックは所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

子会社のうち、(株)サンライズインタラクティブ等の12社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は次の2社であります。

(株)ハピネット

(株)創通エージェンシー

(株)創通エージェンシーは重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えました。

THE UPPER DECK CO.,LLC.、THE UPPER DECK INTERNATIONAL LLC.及びUPPER DECK AUTHENTICATED LTD., a LLC.の3社は前連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社(12社)は連結純利益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社

(株)バンプレスト、バンダイネットワークス(株)、(株)バンプレソフト

(2)連結子会社のうち、決算日が2月末日の会社

バンダイビジュアル(株)、(株)メガハウス、(株)ユタカ、(株)サンライズ、(株)セイカ、(株)バンダイロジパル、
(株)バナレックス、(株)バンウェーブ、(株)ベック、(株)シーズ、(株)ブレイクス、(株)サンリンク、
(株)ユニファイブ

なお、決算日を12月31日から2月末日に変更した(株)バナレックス及び1月31日から2月末日に変更した(株)バンウェーブは、各々経過措置として平成14年2月末日までの14ヵ月間及び13ヵ月間の損益等を使用しております。これが連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(3)連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社

(株)アートプレスト、バンダイ自動車(株)

(4)連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社

BANDAI AMERICA INC.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、
BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI PTE.LTD.、B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH

いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うことにしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

た な 卸 資 産

当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法

在 外 連 結 子 会 社 主として先入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物...3~50年

在 外 連 結 子 会 社 主として見積耐用年数による定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物...2~50年

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)...2~5年

(3)繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。

役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6)リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等、金利スワップ
ヘッジ対象 外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息
ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(8)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

. 追加情報

未払賞与

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」とし表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度から「未払費用」として計上することに変更し連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含まれている当該金額は2,167百万円であります。

. 注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,565百万円	38,046百万円

2. 非連結子会社及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	5,321百万円	4,831百万円
------------	----------	----------

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	80百万円*	80百万円*
建物及び構築物	407	376
土地	924	745
合 計	1,412	1,201

*支払保証委託に伴う担保差入であります。

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	82百万円	49百万円
長期借入金	173	76
合 計	256	126

4. 保証債務及び保証類似行為

下記の会社の借入金等に対して保証等を行っております。

会 社 名		
(株) サンリンク (旧社名 三晃商事(株))	- 百万円	563百万円 (うち 163*)
(株) マキシム北海道	160*	140*
合 計	160	703

*これらについては、保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

5. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日及び前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため当連結会計年度末日満期手形及び前連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形及び売掛金	546百万円	696百万円
支払手形及び買掛金	199	422

6. 現先取引

当連結会計年度末の流動資産の「短期貸付金」のうち現先が9,996百万円含まれており、これに伴いCPを担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は9,998百万円であります。

7. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を実施した年月日 …………… 平成14年3月31日
- ・当該事業用土地の再評価前の当社帳簿価額 …… 33,003百万円
- ・当該事業用土地の再評価後の当社帳簿価額 …… 12,717

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費の主要な内訳

広 告 宣 伝 費	20,410百万円	17,817百万円
役員報酬及び給料手当*	14,176	11,545
賞与引当金繰入額*	-	1,265
退職給付引当金繰入額	394	493
役員退職慰労引当金繰入額	224	191
研 究 開 発 費	14,310	13,807
貸倒引当金繰入額	397	345

* 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額を「賞与引当金繰入額」として計上していましたが、「追加情報」に記載のとおり当連結会計年度から「未払費用」として計上することに伴い、販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」に含めることに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「役員報酬及び給料手当」に含まれている当該金額は1,553百万円です。

2. 研究開発費の総額(販売費及び一般管理費に含まれる)

14,310百万円

13,807百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	39,106百万円	42,258百万円
有価証券勘定	4,382	3,991
計	<u>43,489</u>	<u>46,249</u>
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,458	5,113
1年以内期日到来の満期保有目的の債券	24	-
現先(流動資産「短期貸付金」)	4,999	-
現金及び現金同等物	<u>45,005</u>	<u>41,136</u>

2. 当連結会計年度に増資の引き受けに伴い新規連結したことにより増加した資産及び負債の主要な内訳は次のとおりであります。

	<u>当連結会計年度</u>
(株)サンリンク(平成14年 3月 1日現在)	
流動資産	2,920百万円
固定資産	1,052
資産合計	<u>3,972</u>
流動負債	2,863
固定負債	1,213
負債合計	<u>4,077</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	トイ・アミューズメント事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	193,264	28,162	6,503	227,930	-	227,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	510	411	6,317	7,239	(7,239)	-
計	193,774	28,574	12,820	235,169	(7,239)	227,930
営業費用	176,827	23,818	12,663	213,309	(6,143)	207,165
営業利益	16,946	4,756	157	21,860	(1,095)	20,764
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	137,320	23,062	12,525	172,908	24,515	197,424
減価償却費	4,763	553	1,074	6,391	112	6,504
資本的支出	4,374	673	1,876	6,924	288	7,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	トイ・アミューズメント事業	メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,375	25,779	6,855	217,010	-	217,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	383	350	6,255	6,989	(6,989)	-
計	184,758	26,130	13,110	223,999	(6,989)	217,010
営業費用	171,406	23,814	12,551	207,772	(6,578)	201,193
営業利益	13,351	2,316	558	16,227	(411)	15,816
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	121,266	20,111	11,168	152,546	53,010	205,557
減価償却費	4,620	430	1,177	6,229	132	6,362
資本的支出	5,664	161	1,278	7,104	3	7,107

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイ・アミューズメント事業 …… 玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等
- (2) メディア事業 …… 映像ソフト、アニメーション制作等
- (3) その他事業 …… 製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,428百万円、前連結会計年度1,050百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度39,990百万円、前連結会計年度53,010百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 連結貸借対照表関係注記事項に記載のとおり、当連結会計年度において「土地の再評価に関する法律」による事業用土地の再評価を実施しております。当該再評価により資産がトイ・アミューズメント事業で276百万円増加し、全社資産で12,043百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	187,271	27,549	12,084	1,024	227,930	-	227,930
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,560	792	-	18,983	23,336	(23,336)	-
計	190,831	28,341	12,084	20,008	251,266	(23,336)	227,930
営業費用	174,159	26,148	10,134	19,300	229,742	(22,577)	207,165
営業利益	16,672	2,193	1,949	708	21,523	(758)	20,764
資産	122,873	20,991	12,032	11,077	166,974	30,449	197,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,151	22,439	7,176	4,243	217,010	-	217,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,380	5	16	13,988	17,391	(17,391)	-
計	186,531	22,445	7,193	18,231	234,401	(17,391)	217,010
営業費用	171,250	21,500	6,700	17,750	217,201	(16,007)	201,193
営業利益	15,280	945	493	481	17,200	(1,384)	15,816
資産	120,178	18,780	9,034	4,553	152,546	53,010	205,557

(注)1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ フランス・イギリス・スペイン

アジア 香港・シンガポール・タイ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,428百万円、前連結会計年度1,050百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度39,990百万円、前連結会計年度53,010百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 連結貸借対照表関係注記事項に記載のとおり、当連結会計年度において「土地の再評価に関する法律」による事業用土地の再評価を実施しております。当該再評価により資産が日本で276百万円増加し、全社資産で12,043百万円減少しております。

3.海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	28,074	12,198	6,802	47,076
連結売上高	-	-	-	227,930
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3%	5.4%	3.0%	20.7%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	25,634	7,482	5,687	38,804
連結売上高	-	-	-	217,010
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.8%	3.4%	2.6%	17.9%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ フランス・イギリス・スペイン

アジア 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

リース取引

1.借主側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(取得価額 相当額)	(有形固定資産)		
	工具器具及び備品	325百万円	187百万円
	その他	13	-
	(無形固定資産)		
	ソフトウェア	455	537
	合 計	794	724
(減価償却 累計額 相当額)	(有形固定資産)		
	工具器具及び備品	197	74
	その他	8	-
	(無形固定資産)		
	ソフトウェア	264	240
	合 計	470	315
(期末残高 相当額)	(有形固定資産)		
	工具器具及び備品	127	112
	その他	5	-
	(無形固定資産)		
	ソフトウェア	190	296
	合 計	323	409

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1年以内	147百万円	141百万円
1年超	176	267
合 計	323	409

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	161百万円	191百万円
減価償却費相当額	161	191

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1年以内	244百万円	275百万円
1年超	235	457
合 計	479	732

2.貸主側

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
〔取得価額〕	(有形固定資産)		
	工具器具及び備品	551百万円	1,002百万円
	その他	77	58
	(無形固定資産)		
	ソフトウェア	36	24
	合 計	665	1,086
〔減価償却累計額〕	(有形固定資産)		
	工具器具及び備品	107	815
	その他	36	32
	(無形固定資産)		
	ソフトウェア	7	16
	合 計	151	864
〔期末残高〕	(有形固定資産)		
	工具器具及び備品	444	186
	その他	41	26
	(無形固定資産)		
	ソフトウェア	28	8
	合 計	514	221

未経過リース料期末残高相当額

		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	1年以内	148百万円	187百万円
	1年超	449	86
	合 計	598	273

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	受取リース料	100百万円	423百万円
	減価償却費	81	357

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	1年以内	12百万円	16百万円
	1年超	12	14
	合 計	25	30

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳瀬康治	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士費用 顧問料	19	-	-
役員 の 近親者	東 正利	-	-	当社取締役 東 聡の父 税理士	-	-	-	税理士顧問料	2	-	-

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ハピネット	東京都 台東区	2,751	テレビゲーム、アミューズメント 関連商材 卸売業	所有 直接21.7% 間接 0.5%	-	当社の販 売代理店	当社の製品 等の販売 (注)3	20,120	売掛金	1,428
										未払金	24
関連会社 の子会社	(株)ハピネット・ ジェイピー	東京都 台東区	54	玩具、テレビ ゲーム関連 用品の販売	-	-	当社の販 売代理店	当社の製品 等の販売 (注)3	14,266	売掛金	5,235
										未収入金	4
										未払金	30

(注)1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金、未収入金及び未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. (株)ハピネット・ジェイピーは(株)ハピネットの子会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ハピネット及び(株)ハピネット・ジェイピーとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>
(繰延税金資産)	
固定資産償却超過額	4,422百万円
たな卸資産評価損	1,970
繰越欠損金	1,589
有価証券評価損	1,393
前払研究開発費	1,008
貸倒引当金繰入超過額	923
繰延資産償却超過額	644
未払賞与	623
未払事業税	589
役員退職慰労引当金	492
退職給付引当金	255
その他	1,810
繰延税金資産小計	15,722
評価性引当額	2,333
繰延税金資産合計	13,388
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,354百万円
在外子会社の留保利益金	1,847
固定資産圧縮積立金	255
その他	204
繰延税金負債合計	3,661
繰延税金資産の純額	9,726
(連結貸借対照表の表示)	
流動資産 - 繰延税金資産	6,049百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,755
固定負債 - その他(繰延税金負債)	77

(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産8,520百万円を連結貸借対照表の固定資産の「再評価に係る繰延税金資産」に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率	42.0%
(調整)	
評価性引当額の増減	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	0.3
連結調整勘定償却	0.1
持分法による投資利益	0.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	9	9	-	9	9	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	9	9	-	9	9	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	9	9	-	9	9	-
(2)その他の有価証券	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式 債 券	1,275	4,753	3,477	1,904	6,155	4,250
国債・地方債等	-	-	-	100	101	-
そ の 他	54	55	-	-	-	-
小 計	1,330	4,809	3,478	2,005	6,256	4,250
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式 債 券	1,590	1,377	212	1,301	1,011	289
社 債	300	259	40	-	-	-
そ の 他	162	160	2	-	-	-
小 計	2,053	1,797	256	1,301	1,011	289
合 計	3,384	6,606	3,222	3,306	7,268	3,961

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について676百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの 全銘柄

時価の下落率が30%以上50%未満のもの 回復可能性がないと判断した銘柄

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
売 却 額	845百万円	2,460百万円
売 却 益 の 合 計 額	159	229
売 却 損 の 合 計 額	39	22

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	24
非 上 場 債 券	24
(2)その他有価証券	5,005
非上場株式（店頭売買株式を除く）	642
非 上 場 債 券	5
中期国債ファンド	1,019
M ・ M ・ F	2,339
C P	999

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	21
非 上 場 債 券	21
(2)その他有価証券	992
非上場株式（店頭売買株式を除く）	942
非 上 場 債 券	50
(3)そ の 他	3,991
中期国債ファンド	2,846
M ・ M ・ F	1,145

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
国債・地方債等	-	10	-	-	-	111	-	-
社 債	24	305	-	-	-	71	-	-
計	24	315	-	-	-	182	-	-

デリバティブ取引

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	-	-	-	-	238	-	246	8
合計					-				8

(注)1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	-	-	-	-	1,500	-	16	16
市場取引 以外の取引	キャップ取引								
	買建	700	700	-	8	500	500	-	-
合計					8				15

(注)1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当 社	確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 昭和59年3月1日より、退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	5,446百万円	4,765百万円
年金資産(注)1	3,786	3,330
未積立退職給付債務(+)	1,659	1,435
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	1,050	485
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額(純額)(+++)	609	949
前払年金費用	134	40
退職給付引当金(-)	743	990

(注)1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額(掛金拠出金割合にて算定)は、前連結会計年度末6,374百万円、当連結会計年度末6,396百万円であります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	453百万円	567百万円
利息費用	126	125
期待運用収益	103	107
会計基準変更時差異の処理額	-	399
数理計算上の差異の処理額	58	-
過去勤務債務の処理額	-	-
退職給付費用(～計)	535	185

(注)1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として、また、臨時割増退職金を特別損失として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度325百万円、当連結会計年度350百万円、当該臨時割増退職金は、前連結会計年度309百万円、当連結会計年度265百万円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
割引率	2.5%～3.0%	3.0%
期待運用収益率	2.5%～3.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。	翌連結会計年度より10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	-	発生連結会計年度に一括処理しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	18,355	14.6
メディア事業	15,235	7.4
その他事業	-	-
合計	33,590	11.5

(注)1. 上記金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	1,297	74.1	5	93.5
メディア事業	2,191	90.5	3,214	124.3
その他事業	-	-	-	-
合計	3,489	87.6	3,220	111.9

(注)上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	193,774	4.9
メディア事業	28,574	9.4
その他事業	12,820	2.2
消去	(7,239)	3.6
合計	227,930	5.0

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)ハピネット	23,108	10.1	44,584	20.5